

当社と株式会社デジタルフィンテックとの吸収分割に関する  
会社法第 782 条第 1 項に基づく事前備置書類

東京都渋谷区元代々木町 30 番 13 号  
株式会社デジタルプラス  
代表取締役 菊池 誠晃

1. 分割契約書

別紙 1 のとおり、吸収分割契約書を締結いたしました。

2. 会社法施行規則第 183 条第 1 号に定める会社法第 758 条第 4 号に掲げる事項についての定め  
の相当性に関する事項

株式会社デジタルフィンテックは、分割会社の完全子会社であることから、本件吸収分割に際し  
ては、当社に対して承継対象権利義務の対価を交付いたしません。

3. 会社法施行規則第 183 条第 3 号に定める会社法第 758 条第 5 号及び第 6 号に掲げる事項につい  
ての定めがないことの相当性に関する事項

該当事項はございません。

4. 会社法施行規則第 183 条第 4 号イに定める吸収分割承継会社（株式会社デジタルフィンテック）  
の最終事業年度に係る計算書類等

別紙 2 のとおりでございます。

5. 会社法施行規則第 183 条第 4 号ハに定める吸収分割承継会社（株式会社デジタルフィンテック）  
において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産  
の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はございません。

6. 会社法施行規則第 183 条第 5 号イに定める吸収分割分割会社（当社）において最終事業年度の末  
日（会社成立日）後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重  
要な影響を与える事象の内容

該当事項はございません。

7. 会社法施行規則第183条第6号に定める吸収分割が効力を生ずる日以後における吸収分割会社(当社)及び吸収分割承継会社(株式会社デジタルフィンテック)の債務の履行の見込みに関する事項

- ①承継会社の2022年9月30日現在の貸借対照表における資産の額及び負債の額はそれぞれ金462,648千円及び金398,284千円であり、本件吸収分割により承継会社が当社から承継する資産の額及び負債の額はそれぞれ概算(2022年10月末を基準に算定)で金181,278千円及び金181,278千円と同額を予定している。また、上記各時点以降本日に至るまで、承継会社の資産及び負債並びに承継会社が分割会社から承継する予定の資産及び負債に重大な変動は生じていない。以上より、本件吸収分割の効力発生日における承継会社の資産の額は負債の額を上回る見込みであります。他方、当社においても、2022年9月30日現在の貸借対照表における資産の額及び負債の額はそれぞれ金1,571,293千円及び金900,979千円であり、資産の額が負債の額を上回っており、また、上記各時点以降本日に至るまで、当社の資産及び負債並びに承継会社に対して承継する予定の資産及び負債に重大な変動は生じていない。
- ②本件吸収分割後の当社及び承継会社の収益状況については、負債の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていない。
- ③以上より、本件吸収分割により当社及び承継会社の債務については問題なく履行することができる見込みである。

以上

## 吸収分割契約書

株式会社デジタルプラス（以下「甲」という。）及び株式会社デジタルフィンテック（以下「乙」という。）は、甲が有する権利義務を乙に承継させる吸収分割（以下「本件吸収分割」という。）について、以下のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第 1 条（目的）

甲は、その経営する事業のうち、甲のフィンテック事業（デジタルクリエイティブ事業を含む。）（以下「本件事業」という。）に関して有する権利義務の全部を乙に承継させ、乙はこれを承継する。

### 第 2 条（当事会社の商号及び住所）

本件吸収分割を行う甲及び乙の商号及び住所は、次のとおりである。

- 甲（分割会社）： 東京都渋谷区元代々木町 30 番 13 号  
株式会社デジタルプラス
- 乙（承継会社）： 東京都渋谷区元代々木町 30 番 13 号  
株式会社デジタルフィンテック

### 第 3 条（本件吸収分割により承継する権利義務）

- 1 甲は、本件吸収分割の効力発生日において、別紙に記載する資産、負債及び契約上の地位等を、乙に承継させる。ただし、承継する資産の評価については、2022 年 9 月 30 日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件吸収分割の効力発生日前日までの増減を加除した上で確定するものとする。
- 2 甲から乙に対する債務の承継は、併存的債務引受の方法による。
- 3 甲から乙に対する債務の承継に関し、会社法 759 条 2 項により甲が弁済責任を負う場合であっても、当該債務の最終的な負担者は乙とする。

### 第 4 条（無対価）

本件吸収分割の対価は無対価とし、乙は、本件吸収分割に対して株式を発行せず、また、甲に対して対価を一切支払わない。

### 第 5 条（本件吸収分割の効力発生日）

本件吸収分割の効力発生日は、2023 年 2 月 1 日とする。ただし、甲及び乙は、分割手続進行上の必要性その他の事由により、合意によってこれを変更することができる。

#### **第6条（会社財産の管理等）**

甲は、本契約締結の日から本件吸収分割の効力発生日までの間、本件事業につき善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理をし、本契約に重大な影響を及ぼす事項を行うときは、あらかじめ、乙の書面による承諾を得なければならない。

#### **第7条（分割条件の変更及び本契約の解除）**

甲及び乙は、本契約締結の日から本件吸収分割の効力発生日の前日までの間に天災地変その他の事由により甲若しくは乙の資産状態、経営状態に重大な変更が生じたときは、本契約を解除し、又は合意により本契約を変更することができる。

#### **第8条（本契約の効力）**

本契約は、甲及び乙の株主総会の承認又は法令に定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。ただし、株主総会の承認については、法令上必要ないときはこの限りでない。

#### **第9条（本契約に定めのない事項）**

本契約に定める事項のほか、本件吸収分割に際し必要な事項は、甲及び乙が協議してこれを定める。

[以下余白]

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印の上、甲が原本を保有し、乙は写しを保有する。

2022年12月22日

甲 東京都渋谷区元代々木町30番13号  
株式会社デジタルプラス

代表取締役 菊池 誠晃

乙 東京都渋谷区元代々木町30番13号  
株式会社デジタルフィンテック

代表取締役 菊池 誠晃

1 承継する資産及び負債

以下に記載する効力発生日における本件事業に関する資産及び負債。なお、本契約締結後、承継する資産又は負債に含まれる又は含まれないと甲が判断する場合には、甲及び乙の協議の上、甲が決定するものとする。

資産：普通預金、貯蔵品、預け金、及びソフトウェア

負債：未払金、ポイント未払金、入金預り金(ギフト)、預り金(ポイント)、預り金(ポイント引当金)、発行預り金(ギフト)、及び未収入金(ギフトデポジット)

2 承継する雇用契約以外の契約

本件事業に関する契約の一切。なお、本契約締結後、承継する契約に含まれる又は含まれないと甲が判断する場合には、甲及び乙の協議の上、甲が決定するものとする。

3 雇用契約

承継しないものとする。

4 知的財産権

本件事業において甲に属する知的財産権の一切（但し、商標権を除く。）。

## 事業報告

(令和3年10月1日から  
令和4年9月30日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

##### ① 事業の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、2021年10月1日より全国的に緊急事態宣言が解除され、個人の行動制限の緩和により日本経済に回復の光が差し始めたように思われたところ、変異株の世界的拡大などにより、予断の許さない一進一退の状況が続いておりました。その後、上半期後半へ進むにあたり感染者が減少し、経済活動と感染予防対策の両立が進み、回復傾向と予測されておりましたが、ウクライナ情勢の悪化・長期化、物価上昇などの世界情勢の影響から予断を許さない状態が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、全国旅行支援の開始や水際対策の緩和など、経済対策を行うも、海外旅行客の割合を多く占めていた中国のゼロコロナ政策が続く以上、大幅な回復は見込めないと予測されているなど、今後も世界情勢の影響が大きく日本経済に影響してくることが考えられます。

他方、新型コロナウイルスの影響により、在宅時間が増え、人との接触を回避する行動を余儀なくされていたことから、人々のライフスタイルが徐々に変化し、インターネットで気軽に楽しめる動画配信サービスなどのデジタルコンテンツのサービスの利用が主流となるほか、非接触という価値を持つ多くのキャッシュレスサービスが推進されるなど、一般消費者が利用するサービスにおいても大きな変化をもたらしました。また、企業のデジタル化も取り組みが推進されるなど、国内のIT市場は2022年に昨年度を上回る見込みと予測されているなど回復傾向にあります。

当社を取り巻く市場においては、引き続きインターネット広告の成長は顕著であり、巣ごもり需要によりEC市場が成長したこと、及び一般消費者のネット通販利用の増加などによる、社会全体の急速なデジタル化を受け、インターネット広告へのシフトが進み、2021年度のインターネット広告市場は前年度から更なる成長を遂げて、2兆7,052億円に到達、マスコミ四媒体の広告費の総計2兆4,538億円を上回る結果となりました。また、巣ごもり需要により動画コンテンツの利用増加から、動画広告の市場が拡大、インターネット上のコミュニケーションを活用したSNS広告の市場

拡大など、引き続きの成長を見込んでおり、今後も更なる市場の拡大が予想されております。

また、フィンテック市場におきましては、コロナ禍によるライフスタイルの変化から、非接触であるキャッシュレス決済が浸透し、スマートフォンを利用した支払いが日常生活に浸透している昨今、モバイル決済の更なる拡大が見込まれており、2025年度のキャッシュレス決済市場は約153兆円まで拡大すると予測されております。経済産業省も将来的には世界水準の80%まで上昇させることを目指し、一部の調査においては9割以上がキャッシュレス決済を利用すると回答しているなど、国内のキャッシュレス決済の市場は成長の兆しを見せており、今後のフィンテック市場においても大きく影響することが考えられます。また、デジタル給与払いの解禁予定や、ブロックチェーン技術を活用したサービスを提供する企業が世界的に増加するなど、フィンテック市場を後押し、更なる成長が見込まれると考えられております。

当事業年度におきましては、Afterコロナに適応したサービス展開を推進すべく、積極的に資金・人材の投資を行い、利益最大化を実現すべく、事業強化を推進しております。

この結果、当事業年度の売上高は408,807千円、営業利益は146,556千円、経常利益は144,581千円、当期純利益は111,972千円となりました。

② 設備投資の状況

重要な該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

当社の親会社である株式会社デジタルプラスから借入を行っております。

④ 事業の譲渡および譲受けの状況

該当事項はありません

⑤ 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得の状況

該当事項はありません。



⑥ 吸収合併または吸収分割による他の会社の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、GAFAMEDIA事業について、株式会社デジタルプラスへ2022年8月1日付で吸収分割をいたしました。

⑦ 会社に対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、業界内の競争の激化、市場動向の著しい変化等、厳しい状況が予想されます。このような環境のもと、当社といたしましては、市場トレンドに合致した収益モデルを構築することが重要な課題であると認識しております。

(2) 財産および損益の状況の推移

区 分	2019年9月期 第4期	2020年9月期 第5期	2021年9月期 第6期	2022年9月期 第7期
売上高(千円)	56,181	45,533	185,794	408,807
経常利益(△損失)(千円)	△27,368	△30,412	27,475	144,581
当期純利益(△損失)(千円)	△27,502	△45,482	27,335	111,972
1株当たり当期純利益 (△損失)(円)	△137,511.08	△227,412.46	136,676.73	559,861.09
総資産(千円)	74,775	31,455	257,555	462,648
純資産(千円)	△32,568	△78,051	△50,720	64,364

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社デジタルプラスで、同社は当社の株式200株(出資比率100.0%)を保有しております。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 主要な事業内容(2022年9月30日現在)

フィンテック事業

(5) 主要な営業所（2022年9月30日現在）

名 称	所 在 地
本 社	東京都渋谷区元代々木町30番13号 ONEST元代々木スクエア

(6) 従業員の状況（2022年9月30日現在）

従 業 員 数
5 名

(7) 主要な借入先（2022年9月30日現在）

株式会社デジタルプラス

(8) その他当社の現況に関する重要な事項（2022年9月30日現在）

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2022年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式の総数 1,000株
- (2) 発行済株式の総数 200株
- (3) 株主数 1名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
株式会社デジタルプラス	200 株	100.0 %

3. 新株予約権等に関する事項（2022年9月30日現在）

- (1) 事業年度末日において取締役等が保有する新株予約権等  
該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に使用人等に対して会社が交付した新株予約権等  
該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役に関する事項（2022年9月30日現在）

地 位	氏 名	担当又は他の法人等の代表状況等
代表取締役	菊池 誠晃	株式会社デジタルプラス代表取締役
取締役	加藤 涼	株式会社デジタルプラス執行役員CFO兼 グループ本部長
取締役	原田葉子	フィンテック事業プラットフォーム管掌
監査役	樋口 隆康	株式会社デジタルプラス 内部監査室長

##### (2) 会計監査人の状況

会計監査人は選任していません。

~~~~~  
(注) 本報告書中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部          |                |
|-----------------|----------------|------------------|----------------|
| 科 目             | 金 額            | 科 目              | 金 額            |
| <b>流動資産</b>     | <b>394,236</b> | <b>流動負債</b>      | <b>398,284</b> |
| 現金及び預金          | 169,311        | 買掛金              | 189,773        |
| 売掛金             | 219,374        | 短期借入金            | 100,000        |
| 前払費用            | 2,929          | 一年以内返済予定長期借入金    | 24,961         |
| 前渡金             | 2,620          | 未払金              | 36,067         |
|                 |                | 未払消費税            | 11,293         |
| <b>固定資産</b>     | <b>68,412</b>  | 未払法人税等           | 32,609         |
| ソフトウェア          | 36,911         | 契約負債             | 3,506          |
| ソフトウェア仮勘定       | 9,597          | その他              | 71             |
|                 |                | <b>負債合計</b>      | <b>398,284</b> |
|                 |                | 純資産の部            |                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>21,903</b>  | <b>株主資本</b>      | <b>61,256</b>  |
| 投資有価証券          | 14,303         | 資本金              | 10,000         |
| 出資金             | 7,600          | 利益剰余金            | 51,256         |
|                 |                | その他利益剰余金         | 51,256         |
|                 |                | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>3,108</b>   |
|                 |                | その他有価証券評価差額金     | 3,108          |
|                 |                | <b>純資産合計</b>     | <b>64,364</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>462,648</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>462,648</b> |

# 損 益 計 算 書

( 2021年10月1日から )  
( 2022年9月30日まで )

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額    |         |
|--------------|--------|---------|
| 売 上 高        |        | 408,807 |
| 売 上 原 価      |        | 27,295  |
| 売 上 総 利 益    |        | 381,512 |
| 販売費及び一般管理費   |        | 234,955 |
| 営 業 利 益      |        | 146,556 |
| 営 業 外 収 益    |        |         |
| 受取利息及び配当金    | 399    |         |
| 雑 収 入        | 1      | 400     |
| 営 業 外 費 用    |        |         |
| 支 払 利 息      | 2,376  | 2,376   |
| 経 常 利 益      |        | 144,581 |
| 税引前当期純利益     |        | 144,581 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 32,609 | 32,609  |
| 当 期 純 利 益    |        | 111,972 |

## 株主資本等変動計算書

( 2021年10月1日から  
2022年9月30日まで )

(単位：千円)

|                         | 株主資本   |       |             |              |             |            |
|-------------------------|--------|-------|-------------|--------------|-------------|------------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金 |             | 利益剰余金        |             | 株主資本<br>合計 |
|                         |        | 資本準備金 | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |
|                         |        |       |             | 繰越利益<br>剰余金  |             |            |
| 前期末残高                   | 10,000 | —     | —           | △60,715      | △60,715     | △50,715    |
| 当期変動額                   |        |       |             |              |             |            |
| 当期純利益                   | —      | —     | —           | 111,972      | 111,972     | 111,972    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | —      | —     | —           | —            | —           | —          |
| 当期変動額合計                 | —      | —     | —           | 111,972      | 111,972     | 111,972    |
| 当期末残高                   | 10,000 | —     | —           | 51,256       | 51,256      | 61,256     |

|                         | 評価・換算差額等             |                        | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|----------------------|------------------------|-----------|
|                         | その他有価<br>証券評価差<br>額金 | その他有価<br>証券評価差<br>額金合計 |           |
| 前期末残高                   | △4                   | △4                     | △50,720   |
| 当期変動額                   |                      |                        |           |
| 当期純利益                   | —                    | —                      | 111,972   |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 3,113                | 3,113                  | 3,113     |
| 当期変動額合計                 | 3,113                | 3,113                  | 115,085   |
| 当期末残高                   | 3,108                | 3,108                  | 64,364    |

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の処理方法 … 税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 219,374千円  
短期金銭債務 349,670千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末<br>の株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末<br>の株式数(株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 普通株式  | 200               | —                 | —                 | 200               |

3. 配当に関する事項  
配当金支払額  
該当事項はありません。

### その他の注記

該当事項はありません。